

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 新興プランテック株式会社

【英訳名】 Shinko Plantech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川善治

【本店の所在の場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部所管 総務・人事部長 福久正毅

【最寄りの連絡場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部所管 総務・人事部長 福久正毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第113期 第2四半期連結 累計期間	第114期 第2四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
完成工事高 (千円)	46,525,673	45,067,573	101,923,502
経常利益 (千円)	3,371,995	3,698,203	7,934,294
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,143,414	2,470,040	4,746,713
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	2,532,741	3,081,064	5,868,975
純資産額 (千円)	38,373,076	42,838,362	41,709,171
総資産額 (千円)	76,553,042	76,869,982	77,102,985
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	46.37	53.43	102.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	49.4	54.8	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,328,771	2,526,329	7,141,022
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	358,755	476,791	561,508
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,374,241	1,891,989	1,429,975
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,580,676	10,690,149	10,540,307

回次	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.97	44.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな持ち直し、設備投資、輸出、生産などの持ち直し、企業業績、雇用情勢の改善など、全体的な景気は緩やかな回復基調の中で推移しました。

海外経済では、地政学的リスクの高まりによる世界経済の先行きに不透明感があるものの、米国・ヨーロッパ経済が引き続き堅調であることや、中国・東南アジア経済の持ち直しにより、緩やかな回復基調にありました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、石油業界では経営統合・再編の動きの中で、業界は大きく3グループに集約されることとなりました。また、統合効果の実現に向けた生産・供給体制の再構築による石油製品等の生産設備の停止・廃止の動きも具体化されつつあります。

一方、石油化学業界では、石油化学製品の需要が好調に推移していることから、エチレンプラントなどの高稼働が続き、好調な業績を維持しております。

こうした環境下、当期（平成30年3月期）は定期修理工事が端境期にあたりますが、第2四半期連結累計期間については、定期修理工事の工事量が予想を上回りました。また、損益面においては、建設業界の人手不足と労務単価の上昇により外注加工費における工事原価の上昇要因がありましたが、収益管理の強化、作業効率の向上、間接コストの圧縮など、継続的なコスト低減を図り、収益の確保に努めました。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は前年同期比6.7%減の46,383,697千円となり、売上高である完成工事高は前年同期比3.1%減の45,067,573千円となりました。また、営業利益は3,527,895千円（前年同期比0.2%増）、経常利益は3,698,203千円（前年同期比9.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,470,040千円（前年同期比15.2%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、76,869,982千円で前連結会計年度末より233,003千円減少しました。これは、未成工事支出金が2,362,832千円増加する一方、受取手形・完成工事未収入金が2,592,973千円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、34,031,619千円で前連結会計年度末より1,362,194千円減少しました。これは主に、支払手形・工事未払金が2,299,288千円増加する一方、電子記録債務が2,518,319千円減少したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、42,838,362千円で前連結会計年度末より1,129,190千円増加しました。これは、利益剰余金が528,479千円、その他有価証券評価差額金が510,098千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ149,842千円増加し、10,690,149千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、2,526,329千円の収入（前年同期では5,328,771千円の支出）となりました。主な支出は、未成工事支出金の増加2,363,515千円及び法人税等の支払額1,444,396千円、主な収入は、税金等調整前四半期純利益3,697,071千円及び売上債権の減少3,770,004千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、476,791千円の支出（前年同期では358,755千円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出121,570千円、貸付による支出151,120千円及び関係会社株式の取得による支出230,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、1,891,989千円の支出（前年同期では1,374,241千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額1,938,008千円の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46,282千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	46,310,892	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	46,310,892	-	2,754,473	-	1,372,023

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JXTGホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	6,100	13.17
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,838	3.97
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.(東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,700	3.67
株式会社NIPPO	東京都中央区八重洲1丁目2-16号	1,500	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,423	3.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,378	2.98
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,259	2.72
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORTFOLIO)(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.(東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,232	2.66
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-ACC)(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM(東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,023	2.21
新興プランテック取引先持株会	神奈川県横浜市磯子区新磯子町27-5	909	1.96
計		18,365	39.66

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,417 千株
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,838 千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 通株式 83,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,198,200	461,982	
単元未満株式	普通株式 29,292		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,982	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会社	横浜市磯子区新磯子町27番 地5	83,400	-	83,400	0.18
計		83,400	-	83,400	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和14年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,669,909	10,841,956
受取手形・完成工事未収入金	41,372,570	38,779,597
電子記録債権	2,194,095	1,012,711
未成工事支出金	5,558,594	7,921,426
繰延税金資産	685,394	559,827
その他	249,074	612,435
貸倒引当金	36,900	27,105
流動資産合計	60,692,737	59,700,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,901,131	2,833,364
土地	7,028,428	7,028,428
その他（純額）	814,395	763,423
有形固定資産合計	10,743,955	10,625,216
無形固定資産		
	184,107	187,963
投資その他の資産		
投資有価証券	5,031,896	5,770,461
関係会社株式	-	230,000
長期前払費用	10,762	8,896
繰延税金資産	242,266	206,330
その他	320,995	264,223
貸倒引当金	123,735	123,957
投資その他の資産合計	5,482,185	6,355,953
固定資産合計	16,410,248	17,169,133
資産合計	77,102,985	76,869,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	13,261,310	15,560,598
電子記録債務	13,007,619	10,489,300
短期借入金	256,004	329,004
未払法人税等	1,727,674	1,239,140
未成工事受入金	263,774	586,144
工事損失引当金	154,700	167,600
完成工事補償引当金	27,130	33,540
賞与引当金	1,212,863	884,466
役員賞与引当金	4,500	2,250
その他	2,833,254	1,979,965
流動負債合計	32,748,831	31,272,010
固定負債		
長期借入金	127,121	110,453
繰延税金負債	134,948	351,236
役員退職慰労引当金	89,534	66,422
退職給付に係る負債	2,110,701	2,046,821
その他	182,676	184,676
固定負債合計	2,644,982	2,759,609
負債合計	35,393,813	34,031,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	35,736,475	36,264,954
自己株式	39,559	39,726
株主資本合計	40,140,272	40,668,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,374,693	1,884,792
為替換算調整勘定	61,186	108,619
退職給付に係る調整累計額	403,973	342,421
その他の包括利益累計額合計	909,534	1,433,752
非支配株主持分	659,364	736,025
純資産合計	41,709,171	42,838,362
負債純資産合計	77,102,985	76,869,982

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
完成工事高	46,525,673	45,067,573
完成工事原価	41,125,440	39,577,513
完成工事総利益	5,400,232	5,490,060
販売費及び一般管理費	1 1,879,974	1 1,962,164
営業利益	3,520,257	3,527,895
営業外収益		
受取利息	2,026	7,301
受取配当金	54,257	52,840
受取賃貸料	60,070	57,896
為替差益	-	49,064
その他	36,260	59,380
営業外収益合計	152,614	226,484
営業外費用		
支払利息	7,729	11,572
売上割引	30,260	3,764
為替差損	233,798	-
その他	29,088	40,840
営業外費用合計	300,877	56,176
経常利益	3,371,995	3,698,203
特別利益		
固定資産売却益	1,361	85
投資有価証券売却益	15,280	-
特別利益合計	16,641	85
特別損失		
固定資産売却損	689	893
固定資産除却損	2,009	324
減損損失	45,819	-
特別損失合計	48,518	1,217
税金等調整前四半期純利益	3,340,118	3,697,071
法人税、住民税及び事業税	1,150,295	1,013,643
法人税等調整額	15,965	127,416
法人税等合計	1,166,261	1,141,060
四半期純利益	2,173,857	2,556,010
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,442	85,970
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,143,414	2,470,040

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,173,857	2,556,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,980	510,935
為替換算調整勘定	106,626	47,433
退職給付に係る調整額	42,276	61,551
その他の包括利益合計	358,884	525,053
四半期包括利益	2,532,741	3,081,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,502,495	2,994,257
非支配株主に係る四半期包括利益	30,246	86,806

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,340,118	3,697,071
減価償却費	203,619	206,647
減損損失	45,819	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,916	9,572
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	8,350	6,410
工事損失引当金の増減額(は減少)	18,300	12,900
賞与引当金の増減額(は減少)	24,280	328,397
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,600	2,250
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,060	25,001
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,964	23,112
受取利息及び受取配当金	56,283	60,142
支払利息及び手形売却損	7,729	11,572
為替差損益(は益)	159,789	38,782
固定資産売却損益(は益)	671	807
投資有価証券売却損益(は益)	15,280	-
固定資産除却損	2,009	324
売上債権の増減額(は増加)	5,982,285	3,770,004
未成工事支出金の増減額(は増加)	5,135,007	2,363,515
仕入債務の増減額(は減少)	2,897,401	214,914
未成工事受入金の増減額(は減少)	311,777	323,073
未払消費税等の増減額(は減少)	30,574	864,956
その他	178,219	226,012
小計	4,067,996	3,922,156
利息及び配当金の受取額	56,283	60,142
利息の支払額	7,729	11,572
法人税等の支払額	1,309,329	1,444,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,328,771	2,526,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出	4,014	28,204
長期性預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	374,707	121,570
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,582	1,017
投資有価証券の取得による支出	3,696	4,233
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,600	-
貸付けによる支出	-	151,120
貸付金の回収による収入	10	140
関係会社株式の取得による支出	-	230,000
その他	3,529	51,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	358,755	476,791

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	34,000	73,000
長期借入金の返済による支出	22,572	16,668
自己株式の取得による支出	51	167
配当金の支払額	1,383,618	1,938,008
非支配株主への配当金の支払額	2,000	2,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	8,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,374,241	1,891,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,802	7,706
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,105,570	149,842
現金及び現金同等物の期首残高	19,686,247	10,540,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,580,676	1 10,690,149

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	382,016千円	403,707千円
賞与引当金繰入額	156,029千円	145,197千円
役員賞与引当金繰入額	2,000千円	1,000千円
退職給付費用	54,141千円	69,713千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,696千円	10,848千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	10,705,298 千円	10,841,956 千円
有価証券	1,999,967 千円	千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	124,588 千円	151,806 千円
現金及び現金同等物	12,580,676 千円	10,690,149 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,386,836	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,941,560	42	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などではありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	46円37銭	53円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,143,414	2,470,040
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,143,414	2,470,040
普通株式の期中平均株式数(株)	46,227,820	46,227,517

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

新興プランテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸	洋	平	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	田	建	二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。